

2016年2月24日
株式会社フィスコ (3807 JASDAQ)

ビットコインコメントの執筆・配信を開始 ～ブロックチェーン技術を用いたデジタル通貨コメント～

株式会社フィスコ(本社:東京都港区、代表取締役社長:狩野 仁志、以下「フィスコ」)は、デジタル通貨に関するマーケットコメントとして、ビットコインコメントの執筆・配信を開始しますのでお知らせします。

ビットコインは、2009年に実稼働が始まったP2P方式の決済ネットワークです。「ブロックチェーン」技術を用いた「暗号通貨(デジタル通貨、仮想通貨)」の元祖として、現在まで一度もダウンせずに稼働し続けています。とりわけ、国際決済銀行(BIS)の決済・市場インフラ委員会(CPMI)が2015年11月に発表した報告書「デジタル通貨」によると、世界で使われているデジタル通貨は600種類以上存在し、2015年12月16日時点での時価総額ベースの発行規模でみると、ビットコインが米ドル換算で67.4億ドルと、全体の約9割のシェアを占めています。

フィスコは2016年1月12日のニュースリリースで開示したように、ブロックチェーン技術を有するテックビューロ社と幅広い分野で業務提携し、ビットコインマーケット情報の配信試験を検討するとお伝えしていました。今回はその一環として、ビットコインのコメントを試験的に配信いたします。今後、コメント配信にあたっては、フィスコが有するマーケット分析リソースと情報配信ネットワークを最大限に活用し、かつその他主要な取引所との連携も図りながらデジタル通貨情報のハブ機能を目指します。

フィスコはビットコインのコメントを始めるにあたって、複数の観点から幅広くビットコインのマーケット動向を分析し、コメントを執筆する予定です。具体的には、技術動向としてセキュリティホール等を発見・攻撃されることによる盗難・偽造のリスクの度合い、供給動向としてビットコインの採掘(マイニング)度合い、需要動向としてビットコインを利用できる店舗数(利便性)や世の中での認知度、各国での法規制(信頼度)、競合となる類似デジタル通貨の普及度一などの観点になる予定です。

また、将来的には、ビットコインの普及動向をにらみつつも、リップルやモナーコイン、Zcashなどといった新たなデジタル通貨についてもコメント執筆を検討いたします。

さらに詳細な内容につきましては、決定次第、順次発表していく予定です。フィスコのビットコイン為替コメントの今後の動向に是非ご期待ください。



News Release

【株式会社フィスコの概要】

- 会社名： 株式会社フィスコ <http://www.fisco.co.jp/>
所在地： 東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
設立日： 1995 年 5 月 15 日
資本金： 1,210 百万円(2014 年 12 月 31 日現在)
代表者： 代表取締役社長 狩野 仁志
事業内容： 金融機関、投資家、上場企業を支援する各種情報サービスの提供